

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 652 社 (新規) 53 社 (除外) 38 社

持分法適用会社数 71 社 (新規) 7 社 (除外) 3 社

連結子会社の除外には、特定子会社であった MT 映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)㈱を含んでいます。

注記

1. 2006 年度および 2005 年度の包括利益はそれぞれ 350,401 百万円、366,668 百万円となります。包括利益には当期純利益に加えて、為替換算調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益、最小年金負債調整額および年金債務調整額の増減額がそれぞれ含まれております。

2. 1 株当たり情報

	2006 年度 〔 2006 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日まで 〕	2005 年度 〔 2005 年 4 月 1 日から 2006 年 3 月 31 日まで 〕
当期純利益 (単位：百万円)	217,185	154,410
平均発行済株式数 (単位：株式数)	2,182,791,138	2,222,376,333
希薄化効果 ストックオプション	13,858	11,909
希薄化後発行済株式数	2,182,804,996	2,222,388,242
1 株当たり当期純利益 (単位：円)		
基本的	99.50	69.48
希薄化後	99.50	69.48

3. 当社は、住友信託銀行㈱との間で締結した松下リース・クレジット㈱に関する資本・業務提携契約書に基づき、2005 年 4 月 1 日付で、当社が保有する松下リース・クレジット㈱株式の 2,707 千株を 27,756 百万円で住友信託銀行㈱へ譲渡し、10,313 百万円の売却益を計上しました。その結果、当社の松下リース・クレジット㈱の発行済株式に対する所有割合は 34% となり、松下リース・クレジット㈱ (2005 年 5 月 1 日付で住信・松下フィナンシャルサービス㈱に社名変更) は、2005 年 4 月 1 日をもって、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

4. 開示を省略する項目

下記項目につきましては有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

企業集団等の状況

- ・企業集団等の概況
- ・事業の系統図
- ・主要な子会社

下記項目につきましては決算短信における開示を省略します。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストックオプション等
- ・企業結合等